

常任委員会の審議から

総務企画委員会



牛久市のコミュニティバス「かっぱ号」

指定管理者への指導は

県民サービス向上の観点で

問 公の施設は、経済性のみを追求して運営されてはならない。指定管理者に対し、どのように指導していくのか。

答 県と指定管理者との間で協定を結び、公平・公正な利用が図れるようにしていく。また、当初の運営計画を逸脱することのないよう、

指定管理後も県の役割が求められる県立施設(大洗マリタワー)

環境商工委員会



神栖市ヒ素問題の責任は

国の基本的責任を厳しく対応

問 指定管理者は、どのような基準で選定したのか。分かりやすい判断で選定し

てほしい。適切な維持管理、施設の効用の最大限の発揮、経

保健福祉委員会



知的障害児(者)及び重症心身障害児の総合援護施設である県立あすなろの郷(新棟)

指定管理者によるあすなろの郷の改善は

五年で超過負担を解消

問 企業局所管の阿見東部工業団地への企業誘致における民間人の活用は。また誘致対象企業は東京中心のようだが、三重県、愛知県、静岡県など他の地域も対象としてはどうか。

答 不動産業や建設業の経験者の活用や、仲介手数料制度も導入した。既立地企業の一部は関西に工場がある一方、東にも立地しており、今後東京本部と相談しつつ、関西や中部を対象に一千社程度のアンケートを行

国が引き受け、対策が進められているが、国に曖昧な態度がみられることから、国に厳しく対応していく。

問 高齢者雇用安定法が改正され、四月から継続雇用の確保が義務付けられるが、取り組み状況は。

答 経済団体、国、県、関係機関等による推進委員会を設け、セミナーや相談を実施している。実態調査では、「導入済」、「検討中」、「今後検討したい」がそれぞれ三分の一であり、広報活動に努めている。

(ほかに、アスベスト除去作業の立入検査、子どもの安全確保、TX開業に伴う観光客の誘客なども質問)

意見書

(要旨)

森林及び林業に関する施策の充実並びに財源確保を求める意見書

1 「森林・林業基本計画」に基づく森林の整備・保全及び治山対策を推進し、併せて「緑の雇用」事業による人材の育成及び確保を支援すること。

2 借換え融資制度の創設など、森林・林業・木材産業の再生に向けた施策を展開し、更には林業公社への支援措置を強化すること。

3 違法伐採を防止するため、原産地等表示木材を普及推進し、消費者へ情報提供すること。またWTO林産物関税の堅持により違法伐採木材の輸入阻止を図ること。

4 環境税の創設により安定的な財源を確保し、森林吸収源対策、木材利用の推進を位置づけること。

地域医療を守るための医師確保に関する意見書

1 本県は、人口十万人当たりの医師数は全国最下位のレベルであり、医師の確保は喫緊の課題である。国は、次の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

1 医科大学入学定員の削減方針を撤回し、入学定員の増員を図るなど、必要な措置を講ずること。特に、筑波大学及び自治医科大学の入学定員を増員すること。

2 小児科・産婦人科医師の負担を軽減し継続的な勤務ができるよう診療報酬上の配慮や不足地域へ全国から医師を派遣するシステムの構築など、医師確保のための抜本的な対策を早急に講ずること。

「少人数学級」の推進によりきめ細かなゆきといた教育の実現を求める意見書

学校教育では、児童生徒一人ひとりの可能性を余すことなく発揮できるように、個に応じたきめ細かな指導を推進することが不可欠であり、少人数学級により一層の推進を図る必要があるとともに、教職員配置の仕組みの改善が喫緊の課題である。

よって、政府においては、新たな教職員定数改善計画を策定し、少人数学級の一層の推進を図るとともに、学校や市町村教育委員会が主体的に教職員配置を行える仕組みに改善するよう強く要望する。

軽油引取税に係る暫定税率の一時的下げを求める意見書

軽油引取税の税率は、平成五年度以降、一キロリットル当たり三万二千百円の暫定税率である。しかしながら、軽油価格は、近年の原油価格の高騰に伴い、平成十四年七月を底値として値上がりが始まり、平成十四年一月の当県内平均一リットル当たり六十一円五十銭が平成十七年十月には八十五円五十銭と高騰し、運送業界はまさに経営破綻の危機に瀕している。

よって、国においては、軽油価格が平成十四年七月当時の額に引き下がるまでの間、税率を平成四年度以前の一キロリットル当たり二万四千三百円とするよう強く要望する。



岡田厚生労働大臣政務官に意見書を提出する石川議長(左から2人目)